

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

令和5年住宅・土地統計調査試験調査

2 調査の目的

令和5年住宅・土地統計調査実施計画の立案に当たり、報告を求める事項（以下「調査事項」という。）、調査票の設計、調査方法及び調査事務に関する事項を実地に検証し、当該実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☐全国 ☒その他）

山形県山形市、山形県酒田市、千葉県松戸市、千葉県印西市、石川県野々市市、石川県河北郡津幡町、兵庫県神戸市灘区、兵庫県宝塚市、佐賀県鳥栖市、佐賀県三養基郡基山町（5県10市区町）

(2) 属性的範囲（☐個人 ☒世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☒その他）

住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（以下「住戸」という。）とする。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住している世帯を除く。

- ① 外国政府又は国際機関の公務に従事する者が管理する施設
- ② 皇室用財産である施設
- ③ 拘置所、刑務所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- ④ 自衛隊の営舎その他の施設
- ⑤ 在日米軍用施設

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約1,360住戸（母集団の大きさ：約65万世帯）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

上記3(1)に属する令和2年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）のうち、「一般調査区」（後置番号1の調査区）、「社会施設、病院（おおむね患者200人以上の入院施設を有するもの）のある区域」（後置番号4の調査区）及び「おおむね50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮等のある区域」（後置番号8の調査区）から市区町が調査区を選定し、総務省において他の統計調査との重複排除の調整を行った上で80調査区を決定する（調査区を有意に選定）。

その後、当該調査区内の上記3(2)の属性的範囲に該当する全ての住戸の中から市区町が無作為に調査対象となる17住戸を抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

調査票及び建物調査票により、以下の事項を調査する。

【調査票】

① 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
- イ 構成
- ウ 年間収入
- エ 住宅等に住んでいる別の世帯

② 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位
- イ 通勤時間
- ウ 子の住んでいる場所
- エ 現住居に入居した時期
- オ 前住居に関する事項

③ 住宅に関する事項

- ア 居住室の数及び広さ
- イ 所有関係に関する事項
- ウ 現住居の名義
- エ 家賃又は間代等に関する事項
- オ 構造
- カ 床面積
- キ 建築時期
- ク 設備に関する事項
- ケ 住宅の建て替え等に関する事項
- コ 増改築及び改修工事に関する事項
- サ 耐震に関する事項

④ 現住居の敷地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項
- イ 所有地の名義
- ウ 敷地面積
- エ 取得方法・取得時期等

⑤ 現住居以外の住宅に関する事項

- ア 所有関係に関する事項
- イ 利用に関する事項
- ウ 所在地

- エ 建て方
- オ 取得方法
- カ 建築時期
- キ 居住世帯のない期間

⑥ 現住居以外の土地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項
- イ 利用に関する事項
- ウ 所在地
- エ 面積に関する事項
- オ 取得方法
- カ 取得時期

【建物調査票】※調査員による他計報告

① 住宅に関する事項

- ア 世帯の存しない住宅の種別及び構造
- イ 種類

② 建物に関する事項

- ア 住宅以外の建物の種類
- イ 建て方
- ウ 腐朽・破損の有無
- エ 建物全体の階数
- オ 敷地に接している道路の幅員
- カ 建物内総住宅数
- キ 設備に関する事項

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

世帯主又は世帯の代表者の氏名及び電話番号については、回答状況の確認や疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和4年6月22日午前零時現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

① 調査票等の配布

総務省―県―市区町―調査員又は民間事業者（※1）（以下「調査員等」という。）―報告者

※1 世帯が居住する住居の管理者で、市区町から調査員業務の委託を受けた事業者

② 調査票の取集

(郵送) 報告者—市区町—県—総務省

(オンライン) 報告者—総務省

(調査員) 報告者—調査員等—市区町—県—総務省

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール)

☒ 調査員調査 ☐ その他 ()

[調査方法の概要]

- ・ 調査員等は、担当調査区内を巡回して調査区内の全住戸を把握し、『調査対象名簿』（以下「名簿」という。）及び『調査対象確認図』を作成し、市区町に提出する。
- ・ 市区町は、名簿に基づき調査対象住戸を無作為に抽出する。
- ・ 調査員等は、調査対象住戸について、『建物調査票』を作成するために必要な調査事項を外観等から把握し、『建物調査票』に記入するとともに、居住世帯のある住戸について、オンライン調査回答用ID及び調査票(※2)を世帯(※3)に配布する。
- ・ 世帯は、所定の期間において調査票による回答に先行して、政府統計共同利用システムにアクセスし、回答することができる。また、6月22日以降は、政府統計共同利用システムのほか、調査票を郵送により提出又は調査員等へ提出する方法のいずれかを選択し、回答する。
- ・ 世帯から調査票の取集ができない場合には、調査員等が、関係者の協力を得て、聞き取り調査を行い、報告を求める事項の一部を入手する。
- ・ 世帯は、調査員に調査票を提出する場合は、調査票を調査員にそのまま提出する方法、封入して調査員に提出する方法のいずれかを選択することができる。

※2 調査事項の記入に対する意識等を聴取し、今後の住宅・土地統計調査の企画の参考資料を得るため、調査の実施と並行してアンケートを行う。

※3 世帯と面談して配布する方法と、面談せずポスティング等により配布する方法の2種類を実施

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年6月13日～6月29日

8 集計事項

(1) 調査票の提出状況に関する集計

(2) 調査票の記入状況に関する集計

(集計事項一覧については、別添「令和5年住宅・土地統計調査試験調査 集計結果表一覧」参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☐e-Stat ☒インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

令和5年住宅・土地統計調査の実施に向け、外部有識者からなる研究会を開催し、同研究会の資料としてインターネットへの掲載により公表する。

(3) 公表の期日

令和4年10月

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

本調査は、住戸を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年	総務省統計局長
調査票の内容を記録した電磁的記録	常用	総務省統計局長
調査対象名簿	1年	総務省統計局長
調査対象確認図	1年	総務省統計局長

令和5年住宅・土地統計調査試験調査 集計結果表一覧

第 1 表 市区町、回収方法別住戸・世帯数及び割合

第 2 表 市区町、地域特性、回収方法別割合

第 3 表 調査事項（調査票）、回収方法、記入状況別件数

第 4 表 調査事項（調査票）、回収方法、記入状況別割合

第 5 表 調査事項（調査票）、地域特性、記入状況別件数

第 6 表 調査事項（調査票）、地域特性、記入状況別割合

第 7 表 調査事項（建物調査票）、記入状況別件数及び割合